

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結

主な業績指標	54
中間連結財務諸表	55
金融商品関係	66
有価証券関係	72
金銭の信託関係	74
その他有価証券評価差額金	75
デリバティブ取引関係	76
セグメント情報	83
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況	85

単体

主な業績指標	86
中間財務諸表	87
有価証券関係	94
金銭の信託関係	98
その他有価証券評価差額金	98
デリバティブ取引関係	99
電子決済手段関係	105
暗号資産関係	105
損益の状況	106
銀行業務の状況	112
信託業務の状況	119
総資金量	123
併營業務等の状況	124
貸倒引当金等の状況	125
リスク管理債権の状況	126
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	126
資本・株式の状況	127

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	614,946	756,532	1,127,636	1,249,695	1,695,357
資金運用収益	185,029	259,341	472,164	370,231	659,022
信託報酬	53,675	54,824	56,966	110,539	109,721
連結経常費用	483,941	626,259	1,085,600	1,046,031	1,430,312
資金調達費用	52,077	162,242	509,768	107,883	551,043
連結経常利益	131,004	130,272	42,035	203,664	265,045
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	95,930	94,042	33,753	149,223	177,649
連結（中間）包括利益	91,822	54,779	177,218	66,845	180,512
連結純資産額	2,403,495	2,379,238	2,613,677	2,348,510	2,468,222
連結総資産額	63,067,706	68,559,175	72,867,085	64,346,726	68,737,987
1株当たり純資産額	1,418.73円	1,403.49円	1,543.05円	1,385.34円	1,456.34円
1株当たり中間（当期）純利益	57.28円	56.16円	20.15円	89.11円	106.08円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	－円	－円	－円	－円	－円
預金残高	33,100,995	34,535,736	38,189,055	33,271,789	35,417,923
貸出金残高	30,569,851	32,281,534	32,722,624	30,876,507	31,810,926
有価証券残高	6,932,281	7,095,565	8,056,287	7,748,019	6,804,176
信託財産額	244,443,267	252,118,792	256,198,710	248,215,419	256,225,715
連結普通株式等Tier1比率	11.24%	9.89%	9.67%	10.93%	9.74%
連結Tier1比率	12.71%	11.19%	10.88%	12.37%	10.99%
連結総自己資本比率	14.99%	12.71%	12.03%	14.32%	12.26%

(注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を2022年度中間連結会計期間の期首から適用しております。

2022年度中間連結会計期間以降に係る主な業績指標については、時価算定会計基準適用指針を適用した後の指標等となっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	19,599,687	22,176,859
コールローン及び買入手形	—	20,000
買現先勘定	—	110,028
債券貸借取引支払保証金	509,341	472,875
買入金銭債権	743,313	912,156
特定取引資産 (注) 2,5	1,792,292	2,209,971
金銭の信託	1,573	100
有価証券 (注) 1,2,3,5,11	7,095,565	8,056,287
貸出金 (注) 3,4,5,6	32,281,534	32,722,624
外国為替 (注) 3	36,294	41,202
リース債権及びリース投資資産 (注) 5	678,617	693,742
その他資産 (注) 3,5	4,802,374	4,340,945
有形固定資産 (注) 7,8	229,607	229,190
無形固定資産	111,610	117,692
退職給付に係る資産	197,890	240,806
繰延税金資産	25,053	22,798
支払承諾見返 (注) 3	591,211	607,793
貸倒引当金	△136,793	△107,990
資産の部合計	68,559,175	72,867,085
(負債の部)		
預金 (注) 5	34,535,736	38,189,055
譲渡性預金	7,853,336	7,411,118
コールマネー及び売渡手形	970,997	87,498
売現先勘定 (注) 5	1,254,473	1,378,219
特定取引負債	1,740,213	2,089,800
借入金 (注) 5,9	6,537,905	7,229,871
外国為替	748	330
短期社債	2,746,875	3,103,416
社債 (注) 10	1,713,386	2,049,589
信託勘定借	4,357,661	4,794,839
その他負債	3,776,379	3,120,680
賞与引当金	10,898	12,695
株式給付引当金	685	1,015
退職給付に係る負債	11,457	11,462
ポイント引当金	20,558	21,914
睡眠預金払戻損失引当金	3,253	2,856
偶発損失引当金	1,297	1,502
繰延税金負債	50,471	137,365
再評価に係る繰延税金負債 (注) 7	2,388	2,381
支払承諾	591,211	607,793
負債の部合計	66,179,937	70,253,407
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	342,889	342,889
利益剰余金	1,500,329	1,549,830
株主資本合計	2,185,256	2,234,756
その他有価証券評価差額金	226,838	361,152
繰延ヘッジ損益	△31,648	△6,044
土地再評価差額金 (注) 7	△4,463	△4,724
為替換算調整勘定	15,595	20,270
退職給付に係る調整累計額	△41,374	△21,502
その他の包括利益累計額合計	164,948	349,152
非支配株主持分	29,033	29,767
純資産の部合計	2,379,238	2,613,677
負債及び純資産の部合計	68,559,175	72,867,085

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
経常収益	756,532	1,127,636
信託報酬	54,824	56,966
資金運用収益	259,341	472,164
(うち貸出金利息)	175,400	300,081
(うち有価証券利息配当金)	54,186	88,855
役務取引等収益	154,670	161,520
特定取引収益	9,016	1,090
その他業務収益	243,854	347,925
その他経常収益 (注) 1	34,823	87,968
経常費用	626,259	1,085,600
資金調達費用	162,242	509,768
(うち預金利息)	50,394	162,147
役務取引等費用	45,675	47,330
特定取引費用	40,752	9,725
その他業務費用	146,194	123,997
営業経費 (注) 2	190,587	210,972
その他経常費用 (注) 3	40,806	183,804
経常利益	130,272	42,035
特別利益	9	666
固定資産処分益	9	73
その他の特別利益 (注) 4	—	592
特別損失	633	1,697
固定資産処分損	255	272
減損損失	377	1,425
税金等調整前中間純利益	129,648	41,004
法人税、住民税及び事業税	14,981	3,340
法人税等調整額	20,077	3,467
法人税等合計	35,059	6,807
中間純利益	94,589	34,196
非支配株主に帰属する中間純利益	546	443
親会社株主に帰属する中間純利益	94,042	33,753

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
中間純利益	94,589	34,196
その他の包括利益	△39,809	143,021
その他有価証券評価差額金	△59,082	93,961
繰延ヘッジ損益	8,494	40,849
為替換算調整勘定	6,552	5,035
退職給付に係る調整額	1,325	1,672
持分法適用会社に対する持分相当額	2,899	1,502
中間包括利益	54,779	177,218
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	53,951	176,534
非支配株主に係る中間包括利益	827	683

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,429,874	2,114,764
当中間期変動額				
剰余金の配当			△23,594	△23,594
親会社株主に帰属する 中間純利益			94,042	94,042
連結子会社株式の取得 による持分の増減		36		36
土地再評価差額金の取崩			6	6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	36	70,455	70,491
当中間期末残高	342,037	342,889	1,500,329	2,185,256

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	290,154	△41,661	△4,456	3,713	△42,703	205,045	28,699	2,348,510
当中間期変動額								
剰余金の配当								△23,594
親会社株主に帰属する 中間純利益								94,042
連結子会社株式の取得 による持分の増減								36
土地再評価差額金の取崩								6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△63,315	10,013	△6	11,881	1,329	△40,097	334	△39,763
当中間期変動額合計	△63,315	10,013	△6	11,881	1,329	△40,097	334	30,728
当中間期末残高	226,838	△31,648	△4,463	15,595	△41,374	164,948	29,033	2,379,238

(次頁へ続く)

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,889	1,547,162	2,232,088
当中間期変動額				
剰余金の配当			△31,330	△31,330
親会社株主に帰属する 中間純利益			33,753	33,753
連結子会社株式の取得 による持分の増減				—
土地再評価差額金の取崩			244	244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	2,667	2,667
当中間期末残高	342,037	342,889	1,549,830	2,234,756

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	269,861	△47,792	△4,479	12,202	△23,175	206,616	29,517	2,468,222
当中間期変動額								
剰余金の配当								△31,330
親会社株主に帰属する 中間純利益								33,753
連結子会社株式の取得 による持分の増減								—
土地再評価差額金の取崩								244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	91,290	41,748	△244	8,068	1,673	142,536	250	142,787
当中間期変動額合計	91,290	41,748	△244	8,068	1,673	142,536	250	145,455
当中間期末残高	361,152	△6,044	△4,724	20,270	△21,502	349,152	29,767	2,613,677

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	129,648	41,004
減価償却費	14,635	16,689
減損損失	377	1,425
のれん償却額	2,199	1,903
持分法による投資損益（△は益）	△7,567	△6,160
貸倒引当金の増減（△）	△26,575	△22,007
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,770	△206
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△98	△95
株式給付引当金の増減額（△は減少）	115	205
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△3,796	△5,837
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	75	20
ポイント引当金の増減額（△は減少）	593	631
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△373	△171
偶発損失引当金の増減（△）	△351	158
資金運用収益	△259,341	△472,164
資金調達費用	162,242	509,768
有価証券関係損益（△）	26,385	98,112
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△45	△36
為替差損益（△は益）	△289,224	△273,744
固定資産処分損益（△は益）	246	199
特定取引資産の純増（△）減	△824,727	△695,367
特定取引負債の純増減（△）	833,526	617,163
貸出金の純増（△）減	△1,405,026	△911,698
預金の純増減（△）	1,263,946	2,771,132
譲渡性預金の純増減（△）	1,161,391	△108,887
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,225,592	522,128
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△209,608	144,921
コールローン等の純増（△）減	266,635	61,905
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	143,192	△36,782
コールマネー等の純増減（△）	△59,086	△1,477,941
外国為替（資産）の純増（△）減	△6,799	6,243
外国為替（負債）の純増減（△）	△526	△517
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	9,523	△4,809
短期社債（負債）の純増減（△）	359,321	771,039
普通社債発行及び償還による増減（△）	322,881	137,828
信託勘定借の純増減（△）	58,833	462,367
資金運用による収入	241,455	416,098
資金調達による支出	△144,913	△472,535
その他	△36,939	△416,168
小計	494,863	1,675,811
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△28,357	△21,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	466,506	1,654,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,782,679	△3,648,196
有価証券の売却による収入	726,294	1,430,655
有価証券の償還による収入	2,870,188	1,377,737
金銭の信託の減少による収入	—	1,455
有形固定資産の取得による支出	△2,776	△4,410
有形固定資産の売却による収入	18	388
無形固定資産の取得による支出	△23,811	△24,297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△20,335
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△1,167	△1,289
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	3,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,067	△884,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	41,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	△30,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△56,100	—
配当金の支払額	△23,594	△31,330
非支配株主への配当金の支払額	△456	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,151	△20,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,881	49,934
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,247,303	799,027
現金及び現金同等物の期首残高	15,653,061	19,092,918
現金及び現金同等物の中間期末残高（注）1	16,900,365	19,891,946

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間連結財務諸表

注記事項（2023年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 39社
- 主要な会社名
- 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
- 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
- 三井住友トラスト不動産株式会社
- 三井住友トラスト保証株式会社
- 三井住友トラストクラブ株式会社
- Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited
- （連結の範囲の変更）
- 合同会社スベードハウスを営業者とする匿名組合は、出資持分の取得により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社
- 主要な会社名
- カトリア株式会社
- Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
- カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。
- また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 20社
- 主要な会社名
- 住信SBIネット銀行株式会社
- （持分法適用の範囲の変更）
- 株式会社ボードアドバイザーズは、株式取得により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
- 主要な会社名
- カトリア株式会社
- Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.
- カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。
- また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|-----|
| 10月末日 | 2社 |
| 2月末日 | 1社 |
| 3月末日 | 4社 |
| 5月末日 | 1社 |
| 6月末日 | 5社 |
| 9月末日 | 26社 |

- (2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。
- なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年
その他 2年～20年

(ロ)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,925百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社の取締役等及び社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等及び社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6か月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約

中間連結財務諸表

締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(19) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

デリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、導入から一定期間が経過、合理的に算定された時価の検証結果等を踏まえ、当中間連結会計期間より信用リスクの調整に関する従来のインプットを見直し、当社ポートフォリオごとの実態により適したインプットを用いた手法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間末の特定取引資産が1,929百万円増加、その他資産が7,639百万円増加、特定取引負債が749百万円減少、その他負債が469百万円増加、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益が9,848百万円増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	121,513百万円
出資金	250,548百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	109,655百万円
再貸付けに供している有価証券	934,496百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,315百万円
危険債権額	49,200百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	42,353百万円
合計額	102,870百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶

予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

523百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	49,990百万円
有価証券	2,870,596百万円
貸出金	4,556,668百万円
リース債権及びリース投資資産	42,994百万円
その他資産	133,602百万円
計	7,653,851百万円

担保資産に対応する債務

預金	8,518百万円
売現先勘定	794,694百万円
借入金	4,938,032百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 456,146百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	76,135百万円
保証金	24,078百万円
金融商品等差入担保金	1,435,503百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 13,483,722百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

8,720,950百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 189,122百万円

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 616,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 616,000百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 72,997百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

63,850百万円

12. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 4,534,475百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	73,950百万円
持分法投資利益	6,160百万円
株式関連派生商品収益	3,083百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 81,812百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 168,596百万円

組合等出資金損失 5,426百万円

4. 当中間連結会計期間のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。

中間連結財務諸表

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2. 新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,330	利益剰余金	18.71	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	38,196	利益剰余金	22.81	2023年9月30日	2023年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	22,176,859百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△2,284,913百万円
現金及び現金同等物	19,891,946百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	2,020百万円
1年超	10,562百万円
合計	12,582百万円

(貸手側)

1年内	12,679百万円
1年超	76,556百万円
合計	89,235百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	三井住友信託銀行							計	左記以外の 経常収益	合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	連結 子会社			
信託報酬	3,197	7,576	44,114	2,078	—	—	—	56,966	—	56,966
役務取引等収益	30,479	23,927	7,936	12,323	230	—	41,910	116,808	44,712	161,520
顧客との契約から 生じる経常収益	33,676	31,503	52,051	14,401	230	—	41,910	173,774		

(注)「連結子会社」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,543.05円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	2,613,677百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	29,767百万円
うち非支配株主持分	29,767百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,583,909百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	20.15円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	33,753百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	33,753百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注3) 参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	2022年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	123,832	—	123,832
特定取引資産				
売買目的有価証券	10,417	18,606	—	29,023
金銭の信託	1,473	—	—	1,473
有価証券				
その他有価証券	3,381,755	2,967,495	1,336	6,350,587
株式	1,117,797	—	—	1,117,797
債券	1,575,149	760,176	1,336	2,336,662
国債	1,575,149	—	—	1,575,149
地方債	—	35,231	—	35,231
短期社債	—	—	—	—
社債	—	724,944	1,336	726,281
その他	688,808	2,207,318	—	2,896,127
外国株式	4,362	—	—	4,362
外国債券	668,837	1,305,822	—	1,974,660
その他	15,608	901,495	—	917,104
資産計	3,393,646	3,109,934	1,336	6,504,916
デリバティブ取引（*1）（*2）（*3）				
金利関連取引	2,193	△162,557	1,196	△159,167
通貨関連取引	—	△62,251	—	△62,251
株式関連取引	4,557	—	—	4,557
債券関連取引	4,314	△7,697	—	△3,382
クレジット・デリバティブ取引	—	3,720	—	3,720
デリバティブ取引計	11,065	△228,785	1,196	△216,523

（*1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（*2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△270,067百万円となります。

（*3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	126,983	—	126,983
特定取引資産				
売買目的有価証券	1,623	111,482	—	113,106
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券				
その他有価証券	4,087,756	2,947,818	1,797	7,037,372
株式	1,182,678	—	—	1,182,678
債券	1,847,078	763,885	1,797	2,612,760
国債	1,847,078	—	—	1,847,078
地方債	—	40,722	—	40,722
短期社債	—	—	—	—
社債	—	723,163	1,797	724,960
その他	1,058,000	2,183,933	—	3,241,933
外国株式	4,640	—	—	4,640
外国債券	1,037,285	1,483,358	—	2,520,644
その他	16,074	700,574	—	716,648
資産計	4,089,379	3,186,285	1,797	7,277,462
デリバティブ取引（※1）（※2）（※3）				
金利関連取引	1,470	△117,718	4,604	△111,643
通貨関連取引	—	△122,979	—	△122,979
株式関連取引	△146	—	—	△146
債券関連取引	1,077	△6	—	1,070
クレジット・デリバティブ取引	—	△727	—	△727
デリバティブ取引計	2,402	△241,432	4,604	△234,425

（※1）特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（※2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△359,696百万円であります。

（※3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

金融商品関係

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2022年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	1.2%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△42.5% - △7.6% 12.8%

区分	2023年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	割引現在価値法	割引率	0.8% - 1.4%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数 金利間相関係数	△40.2% - △2.3% 7.5%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2022年9月末							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
	期首残高	損益に計上した額	その他の包括利益に計上した額	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額	レベル3の時価からの振替額	期末残高	
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		
有価証券	2,130	—	256	△1,050	—	—	1,336	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	1,173	22	—	—	—	—	1,196	22

(※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に含まれております。
(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(単位：百万円)

区分	2023年9月末							当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (※1)
	期首残高	損益に計上した額 (※1)	その他の包括利益に計上した額 (※2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (※3)	レベル3の時価からの振替額 (※3)	期末残高	
有価証券	1,292	—	6	△50	548	—	1,797	—
デリバティブ取引（金利関連取引）(※4)	2,768	1,836	—	—	—	—	4,604	1,836

(※1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2022年9月末	2023年9月末
市場価格のない株式等 (※1) (※3)	81,988	91,700
組合出資金等 (※2) (※3)	236,553	276,647

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 前中間連結会計期間において、非上場株式等について442百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について1,238百万円減損処理を行っております。

有価証券関係

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2022年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,463	129,156
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	14,400	14,597
	その他	42,894	43,087
	外国債券	—	—
	その他	42,894	43,087
	小計	174,758	186,842
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	77,340	75,131
	外国債券	77,340	75,131
	その他	—	—
	小計	77,340	75,131
合計	252,099	261,973	9,874

(単位：百万円)

種類	2023年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,085	125,080
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	14,400	14,503
	その他	99,575	100,095
	外国債券	62,633	62,950
	その他	36,942	37,145
	小計	231,061	239,679
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	84,484	84,032
	外国債券	84,484	84,032
	その他	—	—
	小計	84,484	84,032
合計	315,545	323,711	8,166

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,070,399	457,940
	債券	902,725	899,522
	国債	451,705	451,543
	地方債	3,312	3,304
	短期社債	—	—
	社債	447,707	444,675
	その他	445,664	420,388
	外国株式	3,816	395
	外国債券	118,809	117,170
	その他	323,038	302,821
	小計	2,418,789	1,777,850
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	47,398	56,493
	債券	1,433,937	1,454,295
	国債	1,123,443	1,142,190
	地方債	31,919	32,299
	短期社債	—	—
	社債	278,573	279,805
	その他	2,574,295	2,854,515
	外国株式	546	548
	外国債券	1,855,850	1,943,354
	その他	717,898	910,612
	小計	4,055,630	4,365,303
合計	6,474,420	6,143,154	331,265

(単位：百万円)

種類	2023年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,111,795	411,752
	債券	900,752	898,163
	国債	455,979	455,933
	地方債	907	904
	短期社債	—	—
	社債	443,865	441,325
	その他	705,370	658,161
	外国株式	4,640	257
	外国債券	237,957	235,902
	その他	462,772	422,001
	小計	2,717,917	1,968,077
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	70,882	76,805
	債券	1,712,008	1,723,925
	国債	1,391,099	1,398,911
	地方債	39,815	40,628
	短期社債	—	—
	社債	281,094	284,386
	その他	2,663,547	2,877,039
	外国株式	—	—
	外国債券	2,282,686	2,360,460
	その他	380,860	516,579
	小計	4,446,438	4,677,770
合計	7,164,356	6,645,847	518,509

有価証券関係

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式127百万円、その他941百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式45百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2022年9月末
該当ありません。

2023年9月末
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2022年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,573	991	581	581	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2023年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月末
評価差額	338,840
その他有価証券	338,258
その他の金銭の信託	581
(△) 繰延税金負債	104,651
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	234,189
(△) 非支配株主持分相当額	255
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7,095
その他有価証券評価差額金	226,838

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額6,959百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(単位：百万円)

	2023年9月末
評価差額	532,700
その他有価証券	532,700
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	164,055
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	368,644
(△) 非支配株主持分相当額	377
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7,114
その他有価証券評価差額金	361,152

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額13,638百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	24,290,406	10,646,666	155,097	155,097
	買建	22,963,934	10,448,331	△152,866	△152,866
	金利オプション				
	売建	172,628	—	△124	△36
	買建	42,624	—	87	39
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	55,033,532	47,712,576	△1,941,549	△1,941,549
	受取変動・支払固定	48,286,346	42,016,036	1,835,066	1,835,066
	受取変動・支払変動	14,950,755	12,722,537	△4,983	△4,983
	金利オプション				
	売建	9,879,600	9,870,879	△57,933	△51,999
	買建	7,178,659	7,161,442	55,045	52,091
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△112,160	△109,140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	13,501,766	3,929,321	13,625	13,625
	買建	12,265,217	3,868,808	△12,148	△12,148
	金利オプション				
	売建	265,737	—	△44	32
	買建	130,496	—	37	△10
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	53,796,194	43,077,717	△1,736,962	△1,736,962
	受取変動・支払固定	45,628,427	37,839,437	1,702,951	1,702,951
	受取変動・支払変動	12,071,314	9,249,982	△2,885	△2,885
	金利オプション				
	売建	9,777,655	9,716,934	△85,485	△82,825
	買建	7,940,857	7,718,780	77,546	74,461
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△43,364	△43,760

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	8,332,439	7,394,183	164,035	164,035
	為替予約				
	売建	22,181,026	1,895,384	△1,013,674	△1,013,674
	買建	25,720,856	367,765	1,018,470	1,018,470
	通貨オプション				
	売建	1,634,443	895,812	△115,741	△33,692
	買建	1,411,172	797,988	107,718	37,977
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	160,808	173,116

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,777,191	8,537,715	170,118	170,118
	為替予約				
	売建	22,683,065	2,022,828	△815,835	△815,835
	買建	30,190,199	364,363	823,776	823,776
	通貨オプション				
	売建	1,935,716	1,000,218	△123,061	△26,040
	買建	1,655,037	845,334	113,440	34,359
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	168,438	186,378

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	93,693	—	7,126	7,126
	買建	56,371	—	△3,765	△3,765
	株式指数オプション				
	売建	85,147	—	△1,189	458
	買建	128,909	—	2,386	241
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	4,557	4,060

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	2,892	—	73	73
	買建	7,571	—	△201	△201
	株式指数オプション				
	売建	3,482	—	△34	△14
	買建	3,757	—	15	△7
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△146	△150

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,178,487	—	49,416	49,416
	買建	1,947,864	—	△42,578	△42,578
	債券先物オプション				
	売建	412,163	—	△3,543	29
	買建	182,959	—	1,019	95
店頭	債券先渡契約				
	売建	32,582	—	892	892
	買建	281,062	—	△9,022	△9,022
	債券店頭オプション				
	売建	64,318	—	△21	76
	買建	65,313	994	454	298
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3,382	△791

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,692,945	—	12,636	12,636
	買建	1,514,832	—	△10,945	△10,945
	債券先物オプション				
	売建	260,000	—	△1,194	△173
	買建	206,469	—	581	105
店頭	債券先渡契約				
	売建	14,653	—	206	206
	買建	14,728	—	△221	△221
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	8	△23
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,070	1,584

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2022年9月末
該当ありません。

2023年9月末
該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	29,100	16,600	356	356
	買建	188,054	175,554	3,363	3,363
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	3,720	3,720

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	21,600	20,600	531	531
	買建	75,588	74,588	△1,259	△1,259
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△727	△727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,391,781	1,164,566	△109,322
	受取変動・支払固定		1,543,189	1,102,809	62,315
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△47,007

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,671,893	1,286,068	△101,686
	受取変動・支払固定		1,338,940	1,098,515	33,408
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△68,278

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	2,617,596	1,301,304	△261,838
	為替予約				
	売建		8,971	—	27
	買建		557,096	—	41,704
	その他				
	売建		—	—	—
	買建	—	—	—	
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		107,599	—	△2,952
	買建		—	—	—
合計		—	—	—	△223,059

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	4,689,026	2,362,408	△304,951
	為替予約				
	売建		2,056	－	39
	買建		254,665	－	14,924
	その他				
	売建		－	－	－
	買建	－	－	－	
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		113,710	－	△1,431
	買建		－	－	－
合計		――	――	――	△291,418

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2022年9月末
該当ありません。

2023年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年9月末
該当ありません。

2023年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個人事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務

投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社の固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2022年度中間期						合計
	三井住友信託銀行						
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	65,894	74,220	39,400	18,212	40,961	16,225	254,915
経費	△55,722	△21,213	△16,048	△4,936	△7,250	△23,610	△128,782
実質業務純益	10,171	53,006	23,351	13,276	33,711	△7,385	126,132
固定資産	72,514	48,984	21,024	9,261	21,647	99,195	272,627

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

（単位：百万円）

	2023年度中間期						合計
	三井住友信託銀行						
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	69,261	83,107	37,839	14,453	43,665	45,980	294,307
経費	△58,583	△24,572	△18,189	△5,514	△8,948	△26,322	△142,131
実質業務純益	10,677	58,535	19,649	8,939	34,716	19,657	152,176
固定資産	78,264	36,059	23,350	9,244	30,610	104,253	281,782

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

セグメント情報

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの実質業務純益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期
報告セグメント計	126,132
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	25,179
その他経常収益	34,823
その他経常費用	△40,806
その他調整	△15,055
経常利益	130,272

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期
報告セグメント計	152,176
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	100
その他経常収益	87,968
その他経常費用	△183,804
その他調整	△14,404
経常利益	42,035

(注) 内部取引相殺消去額を含んでおります。

(2) 報告セグメントの固定資産の合計額と中間連結貸借対照表の固定資産計上額

(単位：百万円)

	2022年度中間期
報告セグメント計	272,627
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	67,684
連結調整等	905
固定資産	341,218

(単位：百万円)

	2023年度中間期
報告セグメント計	281,782
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	64,206
連結調整等	893
固定資産	346,882

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,405	11,315
危険債権	109,125	49,200
要管理債権	35,953	42,353
三月以上延滞債権	2,685	—
貸出条件緩和債権	33,268	42,353
小計	167,484	102,870
正常債権	33,763,503	34,345,239
債権残高	33,930,988	34,448,110
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	705	53
要管理債権	12	9
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	12	9
小計	717	63
正常債権	11,394	9,491
債権残高	12,111	9,555
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,405	11,315
危険債権	109,830	49,254
要管理債権	35,965	42,363
三月以上延滞債権	2,685	—
貸出条件緩和債権	33,280	42,363
小計	168,201	102,933
正常債権	33,774,898	34,354,731
債権残高	33,943,099	34,457,665

(注) 部分直接償却（2022年9月末26,672百万円、2023年9月末19,620百万円）後の計数。

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

主な業績指標

最近3中間事業年度及び2事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	420,590	564,287	958,033	839,361	1,310,130
資金運用収益	186,689	262,348	499,106	360,361	665,844
信託報酬	53,675	54,824	56,966	110,539	109,721
経常費用	305,158	454,408	910,988	688,553	1,085,533
資金調達費用	50,056	162,163	510,256	104,274	552,582
業務粗利益	253,942	254,915	294,307	490,663	508,198
一般貸倒引当金繰入額	—	4,316	—	13,440	952
経費	△122,996	△128,782	△142,131	△248,572	△262,293
実質業務純益	130,945	126,132	152,176	242,090	245,905
業務純益	130,945	130,448	152,176	255,530	246,857
経常利益	115,432	109,879	47,044	150,808	224,597
中間（当期）純利益	87,524	82,420	48,915	113,343	169,135
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額	2,102,948	2,054,138	2,275,565	2,051,305	2,127,915
総資産額	61,256,020	66,661,705	70,840,280	62,530,092	66,824,746
預金残高	32,762,164	34,129,134	37,861,930	32,898,724	35,041,223
貸出金残高	30,612,030	32,188,798	32,819,420	30,916,363	31,947,351
有価証券残高	7,143,008	7,271,933	8,233,681	7,951,169	6,999,285
1株当たり純資産額	1,255.83円	1,226.69円	1,358.92円	1,224.99円	1,270.74円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	17.92円	21.97円	22.81円	32.01円	40.68円
1株当たり中間（当期）純利益	52.26円	49.21円	29.21円	67.68円	101.00円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	—円	—円	—円	—円	—円
信託財産額	244,443,267	252,118,792	256,198,710	248,215,419	256,225,715
信託勘定貸出金残高	1,921,350	2,179,745	2,414,934	2,131,254	2,154,605
信託勘定有価証券残高	818,576	906,722	837,943	859,127	846,569
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
普通株式等Tier1比率	10.23%	8.83%	8.75%	9.84%	8.72%
Tier1比率	11.69%	10.12%	9.94%	11.28%	9.96%
総自己資本比率	13.93%	11.62%	11.11%	13.21%	11.21%
従業員数	13,906人	13,889人	14,059人	13,608人	13,757人

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 時価算定会計基準適用指針を2022年度中間会計期間の期首から適用しております。2022年度中間会計期間以降に係る主な業績指標については、時価算定会計基準適用指針を適用した後の指標となっております。

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
(資産の部)		
現金預け金	19,407,325	22,110,254
コールローン	—	20,000
買現先勘定	—	110,028
債券貸借取引支払保証金	509,341	472,875
買入金銭債権	122,283	123,403
特定取引資産 (注) 2,5	1,862,889	2,293,765
金銭の信託	99	99
有価証券 (注) 1,2,3,5,9	7,271,933	8,233,681
貸出金 (注) 3,4,5,6	32,188,798	32,819,420
外国為替 (注) 3	36,294	41,202
その他資産 (注) 3	4,361,468	3,639,073
その他の資産 (注) 5	4,361,468	3,639,073
有形固定資産	182,445	182,261
無形固定資産	90,182	99,521
前払年金費用	256,589	270,791
支払承諾見返 (注) 3	482,280	508,006
貸倒引当金	△110,226	△84,105
資産の部合計	66,661,705	70,840,280
(負債の部)		
預金 (注) 5	34,129,134	37,861,930
譲渡性預金	7,964,036	7,468,618
コールマネー	1,128,789	239,711
売現先勘定 (注) 5	1,254,473	1,378,219
特定取引負債	1,740,213	2,089,800
借入金 (注) 5,7	6,108,230	6,730,871
外国為替	9,391	29,729
短期社債	2,141,602	2,389,178
社債 (注) 8	1,638,386	1,985,389
信託勘定借	4,357,661	4,794,839
その他負債	3,574,787	2,931,935
未払法人税等	3,131	1,275
リース債務	5,629	5,419
資産除去債務	3,090	2,878
その他の負債	3,562,936	2,922,362
賞与引当金	7,726	9,298
株式給付引当金	685	1,015
退職給付引当金	965	1,025
睡眠預金払戻損失引当金	3,253	2,856
偶発損失引当金	1,292	1,492
繰延税金負債	62,266	138,414
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,381
支払承諾	482,280	508,006
負債の部合計	64,607,567	68,564,714
(純資産の部)		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	343,066	343,066
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	70,049	70,049
利益剰余金	1,180,771	1,248,542
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	1,111,750	1,179,521
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	739,880	807,651
株主資本合計	1,865,874	1,933,645
その他有価証券評価差額金	232,906	366,552
繰延ヘッジ損益	△40,179	△19,908
土地再評価差額金	△4,463	△4,724
評価・換算差額等合計	188,263	341,919
純資産の部合計	2,054,138	2,275,565
負債及び純資産の部合計	66,661,705	70,840,280

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ

三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

中間財務諸表

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	2023年度中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
経常収益	564,287	958,033
信託報酬	54,824	56,966
資金運用収益	262,348	499,106
(うち貸出金利息)	164,495	286,602
(うち有価証券利息配当金)	67,993	129,702
役務取引等収益	99,534	105,221
特定取引収益	9,016	1,090
その他業務収益	112,416	213,828
その他経常収益 (注) 1	26,147	81,820
経常費用	454,408	910,988
資金調達費用	162,163	510,256
(うち預金利息)	50,167	158,047
役務取引等費用	53,485	56,988
特定取引費用	40,752	9,725
その他業務費用	26,823	4,935
営業経費 (注) 2	130,757	144,558
その他経常費用 (注) 3	40,425	184,525
経常利益	109,879	47,044
特別利益	8	2,654
特別損失	556	1,613
税引前中間純利益	109,331	48,085
法人税、住民税及び事業税	7,561	△4,942
法人税等調整額	19,350	4,112
法人税等合計	26,911	△829
中間純利益	82,420	48,915

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			株主資本合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,052,917	1,121,938	1,807,041
当中間期変動額								
剰余金の配当						△23,594	△23,594	△23,594
中間純利益						82,420	82,420	82,420
土地再評価差額金の取崩						6	6	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	58,832	58,832	58,832
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,111,750	1,180,771	1,865,874

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	291,152	△42,431	△4,456	244,263	2,051,305
当中間期変動額					
剰余金の配当					△23,594
中間純利益					82,420
土地再評価差額金の取崩					6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△58,245	2,251	△6	△56,000	△56,000
当中間期変動額合計	△58,245	2,251	△6	△56,000	2,832
当中間期末残高	232,906	△40,179	△4,463	188,263	2,054,138

(次頁へ続く)

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(前頁より続く)

(単位：百万円)

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本剰余金				利益剰余金			株主資本 合計
	資本金	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,161,691	1,230,712	1,915,815
当中間期変動額								
剰余金の配当						△31,330	△31,330	△31,330
中間純利益						48,915	48,915	48,915
土地再評価差額金の取崩						244	244	244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	17,829	17,829	17,829
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,179,521	1,248,542	1,933,645

	2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	272,426	△55,847	△4,479	212,099	2,127,915
当中間期変動額					
剰余金の配当					△31,330
中間純利益					48,915
土地再評価差額金の取崩					244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	94,125	35,939	△244	129,819	129,819
当中間期変動額合計	94,125	35,939	△244	129,819	147,649
当中間期末残高	366,552	△19,908	△4,724	341,919	2,275,565

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営

破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,880百万円であります。（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等及び社員への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等及び社員に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

中間財務諸表

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運

営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更)

デリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、導入から一定期間が経過、合理的に算定された時価の検証結果等を踏まえ、当中間会計期間より信用リスクの調整に関する従来のインプットを見直し、当社ポートフォリオごとの実態により適したインプットを用いた手法に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当中間会計期間末の特定取引資産が1,929百万円増加、その他資産が7,639百万円増加、特定取引負債が749百万円減少、その他負債が469百万円増加、当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益が9,848百万円増加しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	373,592百万円
出資金	247,133百万円
2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
（再）担保に差し入れている有価証券	109,655百万円
再貸付けに供している有価証券	934,496百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,027百万円
危険債権額	36,001百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	39,166百万円
合計額	84,195百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

523百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
特定取引資産	49,990百万円
有価証券	2,870,596百万円
貸出金	4,556,668百万円
計	7,477,255百万円
担保資産に対応する債務	
預金	8,518百万円
売現先勘定	794,694百万円
借入金	4,836,159百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	456,146百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	76,135百万円
保証金	21,612百万円
金融商品等差入担保金	1,435,503百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	14,944,171百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	10,180,999百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|---------------------|------------|
| 劣後特約付借入金 | 616,000百万円 |
| うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 | 616,000百万円 |
8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 72,997百万円 |
|---------|-----------|
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 63,850百万円 |
|--|-----------|
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 4,534,475百万円 |
|------|--------------|

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却益 | 73,838百万円 |
|--------|-----------|
2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 有形固定資産 | 3,811百万円 |
| 無形固定資産 | 10,173百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|------------|
| 株式等売却損 | 168,596百万円 |
|--------|------------|

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	789,821	17,829	807,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2022年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,403	129,096
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	14,400	14,597
	その他	42,894	43,087
	外国債券	—	—
	その他	42,894	43,087
	小計	174,698	186,781
			12,083
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	77,340	75,131
	外国債券	77,340	75,131
	その他	—	—
	小計	77,340	75,131
			△2,209
合計	252,039	261,913	9,874

(単位：百万円)

種類	2023年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,025	125,020
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	14,400	14,503
	その他	99,575	100,095
	外国債券	62,633	62,950
	その他	36,942	37,145
	小計	231,001	239,619
			8,617
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	84,484	84,032
	外国債券	84,484	84,032
	その他	—	—
	小計	84,484	84,032
			△451
合計	315,485	323,651	8,165

(2) 子会社株式及び関連会社株式
市場価格のある子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(単位：百万円)

	2023年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	15,987	80,422	64,434
合計	15,987	80,422	64,434

市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	380,366
関連会社株式	70,902
合計	451,269

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(単位：百万円)

	2023年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	556,944
関連会社株式	47,794
合計	604,738

(注) 子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。
当中間会計期間において関連会社株式の減損処理を行い、経常費用の「その他経常費用」に1,042百万円を計上しております。

有価証券関係

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年9月末		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,068,278	457,039
	債券	902,725	899,522
	国債	451,705	451,543
	地方債	3,312	3,304
	短期社債	—	—
	社債	447,707	444,675
	その他	427,151	404,265
	外国株式	1,552	395
	外国債券	116,919	115,281
	その他	308,680	288,587
	小計	2,398,155	1,760,827
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	47,274	56,346
	債券	1,433,937	1,454,295
	国債	1,123,443	1,142,190
	地方債	31,919	32,299
	短期社債	—	—
	社債	278,573	279,805
	その他	2,482,847	2,762,061
	外国株式	545	545
	外国債券	1,808,931	1,895,433
	その他	673,369	866,083
	小計	3,964,059	4,272,703
合計	6,362,214	6,033,530	328,683

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	77,237
組合等出資金	234,498
その他	2,514
合計	314,250

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について440百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

種類		2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,108,447	410,732	697,714
	債券	900,752	898,163	2,588
	国債	455,979	455,933	45
	地方債	907	904	3
	短期社債	—	—	—
	社債	443,865	441,325	2,540
	その他	685,558	641,505	44,052
	外国株式	1,613	257	1,355
	外国債券	235,535	233,480	2,054
	その他	448,409	407,767	40,642
小計		2,694,757	1,950,401	744,356
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	70,858	76,778	△5,919
	債券	1,712,008	1,723,925	△11,916
	国債	1,391,099	1,398,911	△7,812
	地方債	39,815	40,628	△812
	短期社債	—	—	—
	社債	281,094	284,386	△3,291
	その他	2,568,053	2,780,459	△212,406
	外国株式	—	—	—
	外国債券	2,228,476	2,305,163	△76,687
	その他	339,577	475,295	△135,718
小計		4,350,920	4,581,163	△230,242
合計		7,045,678	6,531,564	514,113

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	85,934
組合等出資金	270,897
その他	3,240
合計	360,072

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当中間会計期間において、非上場株式について1,187百万円減損処理を行っております。

組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式127百万円、その他941百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式45百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託
2022年9月末
該当ありません。

2023年9月末
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2022年9月末				
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

（単位：百万円）

	2023年9月末				
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	—	—	—

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末
評価差額	335,696
その他有価証券	335,696
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	102,790
その他有価証券評価差額金	232,906

（注）時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

（単位：百万円）

	2023年9月末
評価差額	528,325
その他有価証券	528,325
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	161,773
その他有価証券評価差額金	366,552

（注）時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	24,290,406	10,646,666	155,097	155,097
	買建	22,963,934	10,448,331	△152,866	△152,866
	金利オプション				
	売建	172,628	—	△124	△36
	買建	42,624	—	87	39
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	55,033,532	47,712,576	△1,941,549	△1,941,549
	受取変動・支払固定	48,286,346	42,016,036	1,835,066	1,835,066
	受取変動・支払変動	14,950,755	12,722,537	△4,983	△4,983
	金利オプション				
	売建	9,879,600	9,870,879	△57,933	△51,999
	買建	7,178,659	7,161,442	55,045	52,091
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△112,160	△109,140

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	13,501,766	3,929,321	13,625	13,625
	買建	12,265,217	3,868,808	△12,148	△12,148
	金利オプション				
	売建	265,737	—	△44	32
	買建	130,496	—	37	△10
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	53,796,194	43,077,717	△1,736,962	△1,736,962
	受取変動・支払固定	45,628,427	37,839,437	1,702,951	1,702,951
	受取変動・支払変動	12,071,314	9,249,982	△2,885	△2,885
	金利オプション				
	売建	9,777,655	9,716,934	△85,485	△82,825
	買建	7,940,857	7,718,780	77,546	74,461
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△43,364	△43,760

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	8,332,439	7,394,183	164,035	164,035
	為替予約				
	売建	22,177,612	1,895,384	△1,013,632	△1,013,632
	買建	25,637,952	367,765	1,016,268	1,016,268
	通貨オプション				
	売建	1,634,443	895,812	△115,741	△33,692
	買建	1,411,172	797,988	107,718	37,977
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	158,649	170,957

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,777,191	8,537,715	170,118	170,118
	為替予約				
	売建	22,679,608	2,022,828	△815,713	△815,713
	買建	30,117,973	364,363	820,616	820,616
	通貨オプション				
	売建	1,935,716	1,000,218	△123,061	△26,040
	買建	1,655,037	845,334	113,440	34,359
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	165,400	183,339

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	93,693	—	7,126	7,126
	買建	56,371	—	△3,765	△3,765
	株式指数オプション				
	売建	85,147	—	△1,189	458
	買建	128,909	—	2,386	241
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	4,557	4,060

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	2,892	—	73	73
	買建	7,571	—	△201	△201
	株式指数オプション				
	売建	3,482	—	△34	△14
	買建	3,757	—	15	△7
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△146	△150

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,178,487	—	49,416	49,416
	買建	1,947,864	—	△42,578	△42,578
	債券先物オプション				
	売建	412,163	—	△3,543	29
	買建	182,959	—	1,019	95
店頭	債券先渡契約				
	売建	32,582	—	892	892
	買建	281,062	—	△9,022	△9,022
	債券店頭オプション				
	売建	64,318	—	△21	76
	買建	65,313	994	454	298
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△3,382	△791

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,692,945	—	12,636	12,636
	買建	1,514,832	—	△10,945	△10,945
	債券先物オプション				
	売建	260,000	—	△1,194	△173
	買建	206,469	—	581	105
店頭	債券先渡契約				
	売建	14,653	—	206	206
	買建	14,728	—	△221	△221
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	994	994	8	△23
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,070	1,584

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2022年9月末
該当ありません。

2023年9月末
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	29,100	16,600	356	356
	買建	188,054	175,554	3,363	3,363
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	3,720	3,720

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2023年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	21,600	20,600	531	531
	買建	75,588	74,588	△1,259	△1,259
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△727	△727

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,391,781	1,164,566	△109,322
	受取変動・支払固定		1,509,246	1,073,101	62,332
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計					△46,990

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		1,671,893	1,286,068	△101,686
	受取変動・支払固定		1,309,866	1,076,803	33,095
	金利先物				
	売建	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計	—		—	△68,590	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ		2,617,596	1,301,304	△261,838
	為替予約				
	売建	外貨建の貸出金、有価証券等	107,599	—	△2,952
	買建		421,264	—	36,628
	その他				
	売建		—	—	—
買建	—	—	—		
合計		—	—	—	△228,162

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	4,689,026	2,362,408	△304,951
	為替予約				
	売建		113,710	—	△1,431
	買建		143,265	—	10,378
	その他				
	売建		—	—	—
	買建	—	—	—	
合計		—	—	—	△296,004

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2022年9月末

該当ありません。

2023年9月末

該当ありません。

(4) 債券関連取引

2022年9月末

該当ありません。

2023年9月末

該当ありません。

電子決済手段関係

該当ありません。

暗号資産関係

該当ありません。

損益の状況
 業務粗利益

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	54,824	—	54,824	56,966	—	56,966
資金運用収支	87,622	12,562	100,184	109,476	△120,626	△11,150
資金運用収益			1,313			1,376
	118,141	145,519	262,348	140,085	360,397	499,106
資金調達費用			1,313			1,376
	30,519	132,957	162,163	30,609	481,024	510,256
役務取引等収支	38,816	7,231	46,048	40,325	7,907	48,233
役務取引等収益	88,935	10,598	99,534	93,310	11,910	105,221
役務取引等費用	50,118	3,366	53,485	52,985	4,002	56,988
特定取引収支	32,294	△64,030	△31,735	34,827	△43,461	△8,634
特定取引収益	32,294	7,743	9,016	34,827	—	1,090
特定取引費用	—	71,773	40,752	—	43,461	9,725
その他業務収支	△2,741	88,335	85,593	△2,094	210,987	208,892
その他業務収益	4,227	108,189	112,416	938	214,611	213,828
その他業務費用	6,968	19,854	26,823	3,032	3,624	4,935
業務粗利益	210,816	44,098	254,915	239,501	54,806	294,307
業務粗利益率（％）	0.90	0.52	0.85	0.99	0.60	0.94
実質業務純益			126,132			152,176
コア業務純益			152,011			154,952
コア業務純益（除く投資信託解約損益）			150,010			154,490
業務純益			130,448			152,176

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
 下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
 4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定取引有価証券損益及び特定金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2022年度中間期31,021百万円、2023年度中間期33,736百万円）下回っております。
 5. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2022年度中間期－百万円、2023年度中間期1,722百万円）下回っております。
 6. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(-)	(-)	0.50%	(-)	(-)	0.58%
	46,359,493	118,141		48,079,737	140,085	
うち貸出金	24,621,728	79,384	0.64	24,875,321	79,589	0.63
うち有価証券	4,872,129	35,047	1.43	3,832,395	57,017	2.97
うちコールローン	154,562	0	0.00	307,158	△6	△0.00
うち債券貸借取引支払保証金	430,587	—	—	419,280	—	—
うち買入金銭債権	114,582	132	0.23	120,250	541	0.90
うち預け金	15,343,809	3,478	0.04	17,537,706	3,028	0.03
資金調達勘定 (B)	(3,455,076)	(1,313)	0.13	(3,903,688)	(1,376)	0.12
	45,706,250	30,519		47,370,886	30,609	
うち預金	27,457,290	8,075	0.05	29,117,689	7,891	0.05
うち譲渡性預金	2,709,629	141	0.01	2,187,073	148	0.01
うちコールマネー	534,115	△90	△0.03	909,227	△246	△0.05
うち売現先勘定	110,952	—	—	7,386	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6,266,935	3,822	0.12	5,700,302	3,833	0.13

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度中間期428,363百万円、2023年度中間期368,622百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度中間期99百万円、2023年度中間期99百万円）及び利息（2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(3,455,076)	(1,313)	1.74%	(3,903,688)	(1,376)	4.01%
	16,666,217	145,519		17,974,393	360,397	
うち貸出金	6,945,513	85,111	2.44	7,617,523	207,013	5.43
うち有価証券	2,807,820	32,946	2.34	3,360,054	72,685	4.32
うちコールローン	39,039	296	1.51	35,827	492	2.75
うち債券貸借取引支払保証金	209,084	—	—	41,908	—	—
うち買入金銭債権	7,359	97	2.65	896	29	6.63
うち預け金	2,844,536	19,894	1.39	2,630,455	63,450	4.82
資金調達勘定 (B)	(-)	(-)	1.57	(-)	(-)	5.36
	16,846,130	132,957		17,932,620	481,024	
うち預金	6,770,956	42,091	1.23	6,906,205	150,156	4.34
うち譲渡性預金	5,018,021	36,297	1.44	5,508,199	135,081	4.90
うちコールマネー	195,835	1,443	1.47	217,166	4,759	4.38
うち売現先勘定	1,455,959	10,536	1.44	1,129,926	30,166	5.33
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	594,604	3,117	1.04	718,901	13,557	3.77

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度中間期42,271百万円、2023年度中間期37,273百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

損益の状況
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(3) 合計

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	59,570,634	262,348	0.87%	62,150,442	499,106	1.60%
うち貸出金	31,567,242	164,495	1.03	32,492,845	286,602	1.76
うち有価証券	7,679,949	67,993	1.76	7,192,449	129,702	3.60
うちコールローン	193,602	297	0.30	342,986	486	0.28
うち債券貸借取引支払保証金	639,671	—	—	461,189	—	—
うち買入金銭債権	121,941	230	0.37	121,147	571	0.94
うち預け金	18,188,346	23,372	0.25	20,168,161	66,478	0.65
資金調達勘定 (B)	59,097,303	162,163	0.54	61,399,817	510,256	1.66
うち預金	34,228,247	50,167	0.29	36,023,895	158,047	0.87
うち譲渡性預金	7,727,650	36,439	0.94	7,695,272	135,229	3.51
うちコールマネー	729,951	1,352	0.36	1,126,393	4,513	0.80
うち売現先勘定	1,566,911	10,536	1.34	1,137,313	30,166	5.30
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	6,861,539	6,940	0.20	6,419,203	17,390	0.54

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年度中間期470,634百万円、2023年度中間期405,896百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年度中間期99百万円、2023年度中間期99百万円）及び利息（2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.50	1.74	0.87	0.58	4.01	1.60
資金調達利回り (B)	0.13	1.57	0.54	0.12	5.36	1.66
資金粗利鞘 (A)－(B)	0.37	0.17	0.33	0.46	△1.35	△0.06

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,701	4,329	6,030	5,012	16,931	21,943
うち貸出金	△63	225	161	811	△606	204
うち有価証券	3,690	1,598	5,289	△15,468	37,438	21,969
うちコールローン	△1	80	78	△3	△3	△6
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	16	△9	6	25	383	409
うち預け金	180	196	376	378	△829	△450
支払利息	476	2,845	3,321	1,075	△986	89
うち預金	△11	△404	△415	450	△633	△183
うち譲渡性預金	△21	△23	△45	△35	41	6
うちコールマネー	△89	△0	△90	△101	△53	△155
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	426	△685	△258	△381	391	10

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	18,577	50,842	69,419	26,229	188,648	214,878
うち貸出金	13,438	30,644	44,082	18,262	103,639	121,902
うち有価証券	4,382	△2,261	2,120	11,946	27,793	39,739
うちコールローン	1	19	20	△44	240	196
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	△1	34	32	△214	146	△68
うち預け金	7,252	10,714	17,967	△5,163	48,720	43,556
支払利息	18,439	90,137	108,577	29,144	318,923	348,067
うち預金	9,199	27,423	36,623	2,940	105,123	108,064
うち譲渡性預金	1,907	31,415	33,323	12,020	86,762	98,783
うちコールマネー	160	849	1,009	467	2,848	3,316
うち売現先勘定	△1,255	11,097	9,841	△8,704	28,334	19,630
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	678	2,016	2,694	2,344	8,095	10,439

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	13,834	61,824	75,658	20,717	216,040	236,758
うち貸出金	5,611	38,633	44,244	8,164	113,943	122,107
うち有価証券	7,849	△439	7,409	△8,791	70,500	61,709
うちコールローン	△1,204	1,303	99	211	△22	189
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	27	12	39	△3	344	341
うち預け金	2,354	15,989	18,343	6,525	36,579	43,105
支払利息	9,318	102,788	112,107	19,134	328,958	348,092
うち預金	2,110	34,096	36,207	7,878	100,002	107,880
うち譲渡性預金	△691	33,969	33,278	△568	99,358	98,789
うちコールマネー	1,012	△92	919	1,588	1,572	3,160
うち売現先勘定	△580	10,422	9,841	△11,394	31,025	19,630
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	838	1,598	2,436	△1,198	11,648	10,450

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	88,935	10,598	99,534	93,310	11,910	105,221
うち信託関連業務	44,926	3	44,929	42,621	3	42,624
うち預金・貸出業務	17,589	7,467	25,057	24,532	7,890	32,422
うち為替業務	521	134	655	527	144	671
うち証券関連業務	11,236	417	11,654	11,100	301	11,402
うち代理業務	7,263	678	7,942	7,014	662	7,677
うち保護預り・貸金庫業務	435	—	435	421	—	421
うち保証業務	293	235	529	264	243	507
役務取引等費用	50,118	3,366	53,485	52,985	4,002	56,988
うち為替業務	326	88	414	341	88	430

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	32,294	7,743	9,016	34,827	—	1,090
うち商品有価証券収益	45	—	45	62	—	62
うち特定取引有価証券収益	1,192	7,743	8,935	995	—	992
うち特定金融派生商品収益	31,021	—	—	33,734	—	—
うちその他の特定取引収益	35	—	35	34	—	34
特定取引費用	—	71,773	40,752	—	43,461	9,725
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	2	—
うち特定金融派生商品費用	—	71,773	40,752	—	43,459	9,725
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
 2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
 2022年度中間期：31,021百万円（特定金融派生商品収益及び費用）
 2023年度中間期：33,736百万円（特定取引有価証券収益及び費用：2百万円 特定金融派生商品収益及び費用：33,734百万円）

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	84,015	84,015	—	187,628	187,628
国債等債券売却損益	△6,919	△18,959	△25,878	△29	△2,747	△2,776
その他	4,177	23,278	27,456	△2,064	26,105	24,041
合計	△2,741	88,335	85,593	△2,094	210,987	208,892

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給料・手当	54,572	59,020
退職給付費用	△2,588	△1,610
福利厚生費	8,925	9,829
減価償却費	11,580	13,984
土地建物機械賃借料	8,760	8,735
営繕費	295	313
消耗品費	482	557
給水光熱費	843	952
旅費	629	953
通信費	1,883	2,149
広告宣伝費	1,524	1,742
租税公課	4,504	4,212
その他	39,344	43,716
合計	130,757	144,558

利益率

(単位：％)

		2022年度中間期	2023年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.35	0.14
	中間純利益率	0.26	0.15
資本利益率	経常利益率	10.67	4.27
	中間純利益率	8.00	4.44

(注) 1. 総資産利益率＝ $\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

2. 資本利益率＝ $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,408,790 (31.2)	331,523 (2.8)	9,740,314 (23.2)	10,041,914 (31.7)	375,777 (2.8)	10,417,692 (23.0)
うち有利息預金	6,707,232 (22.2)	311,255 (2.6)	7,018,487 (16.7)	7,084,121 (22.3)	353,540 (2.6)	7,437,661 (16.4)
定期性預金	17,930,800 (59.4)	5,450,897 (45.7)	23,381,698 (55.5)	19,935,627 (62.9)	5,768,696 (42.3)	25,704,324 (56.7)
うち固定金利定期預金	17,333,657 (57.4)	5,450,810 (45.7)	22,784,467 (54.1)	19,329,536 (61.0)	5,768,607 (42.3)	25,098,143 (55.4)
うち変動金利定期預金	597,143 (2.0)	86 (0.0)	597,230 (1.4)	606,090 (1.9)	89 (0.0)	606,180 (1.3)
その他の預金	91,448 (0.3)	915,673 (7.7)	1,007,122 (2.4)	67,519 (0.2)	1,672,394 (12.3)	1,739,913 (3.8)
小計	27,431,039 (90.9)	6,698,094 (56.2)	34,129,134 (81.1)	30,045,061 (94.8)	7,816,868 (57.4)	37,861,930 (83.5)
譲渡性預金	2,744,308 (9.1)	5,219,727 (43.8)	7,964,036 (18.9)	1,663,744 (5.2)	5,804,873 (42.6)	7,468,618 (16.5)
合計	30,175,348	11,917,822	42,093,170	31,708,805	13,621,742	45,330,548

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,442,854 (31.3)	328,911 (2.8)	9,771,765 (23.3)	10,145,200 (32.4)	376,683 (3.0)	10,521,884 (24.1)
うち有利息預金	6,707,921 (22.2)	304,071 (2.6)	7,011,993 (16.7)	6,867,231 (21.9)	355,741 (2.9)	7,222,972 (16.5)
定期性預金	17,917,296 (59.4)	5,545,045 (47.0)	23,462,342 (55.9)	18,868,927 (60.3)	5,222,593 (42.1)	24,091,520 (55.1)
うち固定金利定期預金	17,322,227 (57.4)	5,544,965 (47.0)	22,867,192 (54.5)	18,266,426 (58.4)	5,222,508 (42.1)	23,488,935 (53.7)
うち変動金利定期預金	595,069 (2.0)	80 (0.0)	595,150 (1.4)	602,500 (1.9)	84 (0.0)	602,585 (1.4)
その他の預金	97,138 (0.3)	896,999 (7.6)	994,138 (2.4)	103,562 (0.3)	1,306,928 (10.5)	1,410,490 (3.2)
小計	27,457,290 (91.0)	6,770,956 (57.4)	34,228,247 (81.6)	29,117,689 (93.0)	6,906,205 (55.6)	36,023,895 (82.4)
譲渡性預金	2,709,629 (9.0)	5,018,021 (42.6)	7,727,650 (18.4)	2,187,073 (7.0)	5,508,199 (44.4)	7,695,272 (17.6)
合計	30,166,919	11,788,978	41,955,898	31,304,763	12,414,405	43,719,168

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金
3ヵ月未満	8,455,961	8,427,470	28,491	10,264,911	10,240,111	24,800
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,982,972	2,960,749	22,223	4,188,968	4,169,411	19,556
6ヵ月以上1年未満	3,060,940	3,017,961	42,978	3,516,174	3,441,910	74,263
1年以上2年未満	4,144,031	4,044,492	99,539	3,925,748	3,795,622	130,126
2年以上3年未満	1,794,447	1,654,777	139,669	1,612,179	1,492,882	119,297
3年以上	2,185,267	1,922,435	262,831	2,196,341	1,958,204	238,137
合計	22,623,620	22,027,887	595,733	25,704,324	25,098,143	606,180

(4) 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2023年9月末
個人	16,850,180 (59.7)	16,815,655 (53.7)
法人	7,812,180 (27.7)	9,545,258 (30.5)
その他	3,570,659 (12.6)	4,927,465 (15.8)
合計	28,233,020 (100.0)	31,288,379 (100.0)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	0.05	0.05
国際業務部門	1.32	4.59
合計	0.41	1.34

(注) 譲渡性預金を含んでおります。

銀行業務の状況

貸出金

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	40,629 (0.1)	179,337 (2.5)	219,966 (0.7)	50,950 (0.2)	199,653 (2.5)	250,604 (0.8)
証書貸付	22,500,349 (90.0)	7,000,077 (97.5)	29,500,427 (91.6)	22,393,173 (89.6)	7,639,211 (97.5)	30,032,384 (91.5)
当座貸越	2,467,762 (9.9)	200 (0.0)	2,467,962 (7.7)	2,535,211 (10.2)	695 (0.0)	2,535,907 (7.7)
割引手形	442 (0.0)	— (—)	442 (0.0)	523 (0.0)	— (—)	523 (0.0)
合計	25,009,183 (100.0)	7,179,615 (100.0)	32,188,798 (100.0)	24,979,859 (100.0)	7,839,560 (100.0)	32,819,420 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	37,549 (0.1)	176,819 (2.5)	214,369 (0.7)	47,757 (0.2)	143,184 (1.9)	190,942 (0.6)
証書貸付	22,401,911 (91.0)	6,768,493 (97.5)	29,170,405 (92.4)	22,507,586 (90.5)	7,474,034 (98.1)	29,981,620 (92.3)
当座貸越	2,181,778 (8.9)	201 (0.0)	2,181,979 (6.9)	2,319,521 (9.3)	304 (0.0)	2,319,825 (7.1)
割引手形	488 (0.0)	— (—)	488 (0.0)	456 (0.0)	— (—)	456 (0.0)
合計	24,621,728 (100.0)	6,945,513 (100.0)	31,567,242 (100.0)	24,875,321 (100.0)	7,617,523 (100.0)	32,492,845 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2023年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,612,087			5,846,515		
1年超3年以下	6,516,779	4,437,324	2,079,454	6,624,220	4,571,682	2,052,537
3年超5年以下	4,585,540	3,054,500	1,531,039	4,525,664	2,879,618	1,646,045
5年超7年以下	2,600,650	1,767,965	832,684	2,885,840	2,039,723	846,116
7年超	10,328,501	8,141,831	2,186,669	10,324,191	8,322,373	2,001,817
期間の定めのないもの	2,545,239	2,545,204	35	2,612,988	2,612,951	37
合計	32,188,798			32,819,420		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

(4) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	588,666件	27,128,610	586,614件	27,008,920
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	584,192	17,960,397	582,328	18,067,432
(B) (A)	99.2%	66.2%	99.2%	66.8%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
消費者ローン残高	11,173,625	11,063,248
住宅ローン残高	10,554,130	10,425,508
その他ローン残高	619,495	637,739

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,128,610	100.0%	27,008,920	100.0%
製造業	2,919,145	10.8	2,987,648	11.1
農業、林業	6,011	0.0	11,616	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	78,894	0.3	42,579	0.2
建設業	236,467	0.9	232,434	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,434,671	5.3	1,431,468	5.3
情報通信業	304,918	1.1	263,997	1.0
運輸業、郵便業	1,177,962	4.3	1,119,969	4.1
卸売業、小売業	1,303,626	4.8	1,255,938	4.6
金融業、保険業	2,245,884	8.3	2,502,690	9.3
不動産業	3,652,286	13.5	3,494,830	12.9
物品賃貸業	1,201,979	4.4	1,347,030	5.0
地方公共団体	20,704	0.1	17,422	0.1
その他	12,546,058	46.2	12,301,292	45.5
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	5,060,187	100.0%	5,810,499	100.0%
政府等	876	0.0	517	0.0
金融機関	5,792	0.1	11,288	0.2
その他	5,053,518	99.9	5,798,693	99.8
合計	32,188,798		32,819,420	

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2023年9月末
設備資金	17,297,775 (53.7)	17,527,312 (53.4)
運転資金	14,891,023 (46.3)	15,292,107 (46.6)
合計	32,188,798 (100.0)	32,819,420 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
有価証券	683,953	726,248
債権	175,327	196,920
土地建物	2,843,598	2,736,686
工場	239,246	353,072
財団	148,903	140,910
船舶・航空機	1,194,726	1,212,934
その他	2,323,495	2,667,493
小計	7,609,251	8,034,266
保証	11,007,622	10,964,336
信用	13,571,924	13,820,816
合計	32,188,798	32,819,420

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
債権	4,519	4,509
土地建物	275	281
工場	1,359	1,403
財団	1,737	3,869
その他	17,306	14,963
小計	25,198	25,027
保証	19,113	27,693
信用	437,968	455,285
合計	482,280	508,006

(10) 貸出金利回り

(単位：％)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	0.64	0.63
国際業務部門	2.44	5.43
合計	1.03	1.76

(11) 預貸率

(単位：％)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	82.87	60.24	76.47	78.77	57.55	72.40
預貸率（平残）	81.61	58.91	75.23	79.46	61.36	74.32

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高 該当ありません。

有価証券

(1) 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2023年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,289,837 (29.7)	402,715 (13.8)	1,692,552 (23.2)	1,558,026 (34.9)	406,077 (10.8)	1,964,103 (23.9)
地方債	35,231 (0.8)	— (—)	35,231 (0.5)	40,722 (0.9)	— (—)	40,722 (0.5)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	740,681 (17.0)	— (—)	740,681 (10.2)	739,360 (16.6)	— (—)	739,360 (9.0)
株式	1,424,689 (32.8)	— (—)	1,424,689 (19.6)	1,485,001 (33.3)	— (—)	1,485,001 (18.0)
その他の証券	858,982 (19.7)	2,519,794 (86.2)	3,378,777 (46.5)	639,254 (14.3)	3,365,238 (89.2)	4,004,493 (48.6)
うち外国債券	— (—)	2,003,191 (68.5)	2,003,191 (27.5)	— (—)	2,611,129 (69.2)	2,611,129 (31.7)
うち外国株式	— (—)	150,444 (5.1)	150,444 (2.1)	— (—)	155,444 (4.1)	155,444 (1.9)
合計	4,349,423 (100.0)	2,922,510 (100.0)	7,271,933 (100.0)	4,462,365 (100.0)	3,771,316 (100.0)	8,233,681 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,164,192 (44.4)	441,438 (15.7)	2,605,630 (33.8)	1,394,615 (36.4)	450,623 (13.4)	1,845,238 (25.7)
地方債	34,561 (0.7)	— (—)	34,561 (0.5)	40,360 (1.1)	— (—)	40,360 (0.6)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	759,786 (15.6)	— (—)	759,786 (9.9)	736,896 (19.2)	— (—)	736,896 (10.2)
株式	834,004 (17.1)	— (—)	834,004 (10.9)	778,444 (20.3)	— (—)	778,444 (10.8)
その他の証券	1,079,584 (22.2)	2,366,382 (84.3)	3,445,966 (44.9)	882,077 (23.0)	2,909,430 (86.6)	3,791,508 (52.7)
うち外国債券	— (—)	1,945,999 (69.3)	1,945,999 (25.3)	— (—)	2,213,007 (65.9)	2,213,007 (30.8)
うち外国株式	— (—)	148,790 (5.3)	148,790 (1.9)	— (—)	153,755 (4.6)	153,755 (2.1)
合計	4,872,129 (100.0)	2,807,820 (100.0)	7,679,949 (100.0)	3,832,395 (100.0)	3,360,054 (100.0)	7,192,449 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

銀行業務の状況

有価証券

(3) 預証率

(単位：％)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	14.41	24.52	17.27	14.07	27.68	18.16
預証率（平残）	16.15	23.81	18.30	12.24	27.06	16.45

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}}$

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	432,554	194	—	63,022		677,964	574,356
1年超3年以下	325,395	6,478		239,574		400,456	174,776
3年超5年以下	730,371	9,733		226,904		363,922	58,623
5年超7年以下	41,274	3,097		77,957		289,729	251,122
7年超10年以下	60,823	15,729		77,693		404,742	302,390
10年超	102,132	—		55,529		649,216	641,921
期間の定めのないもの	—	—		—	1,424,689	592,744	—
合計	1,692,552	35,231	—	740,681	1,424,689	3,378,777	2,003,191

(単位：百万円)

	2023年9月末						
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券（うち外国債券）（うち外国株式）	
1年以下	481,077	3,314	—	98,376		543,857	437,509
1年超3年以下	689,253	8,994		222,786		343,001	297,997
3年超5年以下	672,381	8,428		223,321		674,200	335,981
5年超7年以下	40,875	7,818		65,488		264,365	253,009
7年超10年以下	67,201	12,167		83,696		514,840	425,506
10年超	13,313	—		45,690		869,235	861,124
期間の定めのないもの	—	—		—	1,485,001	794,993	—
合計	1,964,103	40,722	—	739,360	1,485,001	4,004,493	2,611,129

その他の業務

公共債引受実績

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	—	—
地方債・政府保証債	2,824	2,734
合計	2,824	2,734

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
貸出金	2,179,745	2,414,934
有価証券	906,722	837,943
信託受益権	186,218,448	188,038,792
受託有価証券	22,427	20,675
金銭債権	25,257,514	23,208,097
有形固定資産	21,815,725	24,808,042
無形固定資産	218,528	235,141
その他債権	10,467,118	10,909,430
銀行勘定貸	4,357,661	4,794,839
現金預け金	674,897	930,812
合計	252,118,792	256,198,710

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
金銭信託	38,348,252	38,813,661
年金信託	14,276,919	13,953,959
財産形成給付信託	18,208	18,043
投資信託	79,928,408	80,862,012
金銭信託以外の金銭の信託	39,930,806	40,434,314
有価証券の信託	23,746,340	23,789,549
金銭債権の信託	25,351,659	23,396,867
土地及びその定着物の信託	880	836
包括信託	30,517,316	34,929,465
合計	252,118,792	256,198,710

- （注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 2022年9月30日現在185,006,273百万円、2023年9月30日現在186,497,822百万円
3. 共同信託他社管理財産 2022年9月30日現在182,037百万円、2023年9月30日現在180,161百万円
4. 元本補填契約のある信託の債権 2022年9月30日現在12,111百万円のうち危険債権額は705百万円、貸出条件緩和債権額は12百万円、正常債権額は11,394百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は717百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。
5. 元本補填契約のある信託の債権 2023年9月30日現在9,555百万円のうち危険債権額は53百万円、貸出条件緩和債権額は9百万円、正常債権額は9,491百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は63百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託
資産

（単位：百万円）

科目	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
貸出金	12,111	9,555
その他	4,095,380	4,525,237
合計	4,107,491	4,534,792

負債

（単位：百万円）

科目	2022年度中間期 2022年9月30日現在	2023年度中間期 2023年9月30日現在
元本	4,107,204	4,534,475
債権償却準備金	12	9
その他	275	307
合計	4,107,491	4,534,792

信託業務の状況

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
金銭信託	38,348,252	38,813,661
年金信託	14,276,919	13,953,959
財産形成給付信託	18,208	18,043
合計	52,643,380	52,785,665

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	1,265,577	1,253,891
1年以上2年未満	638,658	740,882
2年以上5年未満	5,279,361	5,438,926
5年以上	28,746,276	28,714,708
合計	35,929,873	36,148,407

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
金銭信託	貸出金	2,179,744
	有価証券	847,825
	電子決済手段	—
	暗号資産	—
	計	3,027,570
年金信託	貸出金	—
	有価証券	—
	電子決済手段	—
	暗号資産	—
	計	—
財産形成給付信託	貸出金	—
	有価証券	—
	電子決済手段	—
	暗号資産	—
	計	—
合計	貸出金	2,179,744
	有価証券	847,825
	電子決済手段	—
	暗号資産	—
	計	3,027,570

	2,179,744	2,414,934
	847,825	788,571
	—	—
	—	—
	3,027,570	3,203,505

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2023年9月末
証書貸付	1,734,224 (79.6)	1,964,814 (81.4)
手形貸付	445,520 (20.4)	450,120 (18.6)
割引手形	— (—)	— (—)
合計	2,179,744 (100.0)	2,414,934 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(3) 中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	1,865件	2,179,744	1,620件	2,414,934
中小企業等に対する貸出金残高 (B)	1,690	562,878	1,413	611,189
(B) (A)	90.6%	25.8%	87.2%	25.3%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
消費者ローン残高	10,368	8,647
住宅ローン残高	10,278	8,570
その他ローン残高	90	76

(5) 貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
1年以下	677,199	674,073
1年超3年以下	445,207	592,271
3年超5年以下	215,576	200,412
5年超7年以下	282,649	391,132
7年超	559,112	557,045
合計	2,179,744	2,414,934

(6) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	83,174	3.8%	86,008	3.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	14,931	0.7	2,002	0.1
情報通信業	60,100	2.8	142,400	5.9
運輸業・郵便業	420	0.0	420	0.0
卸売業・小売業	13,588	0.6	11,756	0.5
金融業、保険業	1,801,195	82.6	1,923,142	79.6
不動産業	19,189	0.9	18,343	0.8
物品賃貸業	49,062	2.3	36,453	1.5
その他	138,083	6.3	194,408	8.0
合計	2,179,744	100.0	2,414,934	100.0

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(7) 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2023年9月末
設備資金	11,684 (0.5)	9,128 (0.4)
運転資金	2,168,060 (99.5)	2,405,805 (99.6)
合計	2,179,744 (100.0)	2,414,934 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
土地建物	978	231
その他	9,030	—
小計	10,008	231
保証	9,443	7,880
信用	2,160,292	2,406,822
合計	2,179,744	2,414,934

(9) 有価証券運用の状況

(単位：百万円、%)

	2022年9月末	2023年9月末
国債	390,123 (46.0)	411,977 (52.2)
地方債	30 (0.0)	30 (0.0)
短期社債	— (—)	— (—)
社債	12,147 (1.4)	17,938 (2.3)
株式	— (—)	— (—)
その他の証券	445,524 (52.6)	358,625 (45.5)
合計	847,825 (100.0)	788,571 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

(10) 電子決済手段の種類別残高

2022年9月末

該当ありません。

2023年9月末

該当ありません。

(11) 暗号資産の種類別残高

2022年9月末

該当ありません。

2023年9月末

該当ありません。

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
年金信託残高	14,276,919	13,953,959
受託件数	3,512件	3,532件

(2) 財産形成信託業務

	2022年9月末	2023年9月末
受託残高	803,372百万円	764,866百万円
事業所数	10,255カ所	10,062カ所
加入者数	262千人	245千人

(注) 財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	3,324,691	3,865,912
指定金外信託	219,131	226,681
合計	3,543,822	4,092,593

(注) 1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
総資金量	94,736,550	98,116,213
預金	34,129,134	37,861,930
譲渡性預金	7,964,036	7,468,618
金銭信託	38,348,252	38,813,661
年金信託	14,276,919	13,953,959
財産形成給付信託	18,208	18,043

併營業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	1,094	3,554
地方債・政府保証債	—	—
合計	1,094	3,554
証券投資信託	357,846	383,778

公共債のディーリング実績

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売買高	200,044	168,318
商品国債	200,044	168,318
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
平均残高	9,033	5,443
商品国債	8,918	5,328
商品地方債	114	114
商品政府保証債	—	—

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

		2022年9月末	2023年9月末
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	2	3
	金額	1,670	10,936
保証	口数	965	899
	金額	480,610	497,070
合計	口数	967	902
	金額	482,280	508,006

不動産業務

		2022年度中間期	2023年度中間期
売買の媒介	件数	198件	187件
	取扱高	864,070百万円	671,622百万円
貸借の媒介	件数	9件	9件
土地信託契約受託件数		26件	16件

(注)「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

	2022年度中間期	2023年度中間期
受託会社数（期末現在）（上場）	1,572社	1,590社
（非上場）	1,035社	993社
（合計）	2,607社	2,583社
管理株主数（期末現在）	31,792千名	34,299千名

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年3月末	増加額	減少額		2022年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(327)				
	65,329	61,950	—	65,329	61,950
個別貸倒引当金	(1,309)				
	72,607	48,275	36,950	35,657	48,275
合計	(1,637)				
	137,937	110,226	36,950	100,986	110,226

	2023年3月末	増加額	減少額		2023年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(724)				
	65,662	67,850	—	65,662	67,850
個別貸倒引当金	(1,115)				
	41,976	16,255	20,366	21,609	16,255
合計	(1,840)				
	107,639	84,105	20,366	87,272	84,105

(注) () 内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2022年3月末	増減額	2022年9月末
債権償却準備金	12	0	12

	2023年3月末	増減額	2023年9月末
債権償却準備金	11	△1	9

(単位：%)

資産区分	引当の状況	引当率	
		2022年9月末	2023年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	100.0
破綻懸念先	大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	57.6	66.5
要注意先		5.6	2.7
要管理先	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	9.8	5.7
その他要注意先	貸倒実績率又は倒産確率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	5.2	2.3
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	0.1

(注) 企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	994	4,148

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,098	9,027
危険債権	96,780	36,001
三月以上延滞債権	2,685	—
貸出条件緩和債権	29,038	39,166
小計	147,603	84,195
正常債権	32,624,506	33,361,157
債権残高	32,772,109	33,445,352
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	705	53
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	12	9
小計	717	63
正常債権	11,394	9,491
債権残高	12,111	9,555
銀信合算		
小計	148,320	84,258
債権残高	32,784,221	33,454,907

(注) 部分直接償却 (2022年9月末14,961百万円、2023年9月末9,880百万円) 後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

(単位：百万円、%)

	2022年9月末					2023年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) / A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/ (A-B))	保全率 ((B+C) / A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,098	15,183	3,915	100.0	100.0	9,027	5,617	3,409	100.0	100.0
危険債権	96,780	21,408	43,428	57.6	66.9	36,001	18,120	11,905	66.5	83.3
要管理債権	31,723	16,948	3,270	22.1	63.7	39,166	13,629	2,240	8.7	40.5
小計	147,603	53,540	50,614	53.8	70.5	84,195	37,367	17,555	37.4	65.2
正常債権	32,624,506					33,361,157				
合計	32,772,109					33,445,352				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—				—	—			
危険債権	705	705				53	53			
要管理債権	12	12				9	9			
小計	717	717			100.0	63	63			100.0
正常債権	11,394					9,491				
合計	12,111					9,555				
銀信合算										
総合計	32,784,221					33,454,907				

(注) 部分直接償却 (2022年9月末14,961百万円、2023年9月末9,880百万円) 後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

(2023年9月30日現在)

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

(2023年9月30日現在)

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	—	—	—
金融商品取引業者	—	—	—
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
(個人以外)	—	—	—
(個人)	—	—	—
個人・その他	—	—	—
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況

8株

(注) 1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

(2023年9月30日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00